

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	新潟大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	ニイガタダイガク
	大学等名1(代表大学等)学校所在地	中部地方(愛知県を除く)
	大学等名1(代表大学等)学校種別	国立大学
	大学等名2(連携大学等)	
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	科目名	1・2年生対象 長期・企業実践型プログラム2(事前学習科目:1・2年生対象 長期・企業実践型プログラム1)
	学部・研究科等名	教育・学生支援機構連携教育支援センター
	担当教職員名・役職	高澤陽二郎・特任助教、箕口秀夫・教授
受講者数(H29年度実績)※インターンシップ参加者数	15	
受入企業等数	9	
受入企業等名	平成29年度は、新潟県内企業3社、経済同友会会員所属企業6社(主に首都圏)を受入先として実施した。なお、経済同友会会員所属企業については、「経済同友会版インターンシップ」の枠組のもと、経済同友会が会員所属企業とのマッチングを行った。	
インターンシップの分類	1.長期(概ね1か月以上)インターンシップ 2.有給インターンシップ 5.他県をまたぐ広域インターンシップ 6.低学年(大学1年次～2年次程度)からのインターンシップ 8.大企業・グローバル企業でのインターンシップ 9.中小企業でのインターンシップ 10.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ 11.その他	
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)	「有給」は、受入企業によって異なる。主に新潟県内企業では有償、首都圏の経済同友会会員所属企業では無償が多いが、学生の滞在費や交通費は企業が負担している(日当がつく場合もある)。	
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事 2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.で「3.その他」の就業体験の内容(記述欄)	
1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	受入企業によって内容は異なるが、企業の日常業務への従事、事業課題に対する検討と提案などを行う。以下にいくつか例を示す。 ・スーパーマーケット業界での改装店舗の導線調査とレイアウト提案・法務コンサルティング業務の補助(法学部生)・ASEAN向けに販売する製品の設計基準作成(工学部生)	
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	1.当該インターンシップは、教養教育科目として実施している 2.当該インターンシップは、キャリア教育科目として実施している 6.当該インターンシップは、選択科目として実施している 8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.「9.その他」で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	1年次・2年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	4単位
2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	本科目は、全学部の1・2年次学生対象の教養科目として開講した。第2ターム(6～8月)に「1・2年生対象 長期・企業実践型プログラム1」として、主に大学での事前学修(2単位)を実施した後、夏期休業期間中の3～5週間程度で企業実習に参加、及び大学での事後学修・成果報告会(4単位)を行った。長期間の企業実習を通じて社会で通用する自分自身のものさしを鍛え、残りの大学生活で自ら学びを意味づけて主体的に学んでいくための準備を整えることをねらいとしている。	
3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい	
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている 3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している 5.その他
	3-2-1.「5.その他」で実施している事前学習の内容(記述欄)	・受入企業の実習内容に即した事前個別課題への取組・プレゼンテーションスキル講座 など

要素③	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている 3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている
	3-2-2.「4.その他」で実施している事後学習の内容(記述欄)	
	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等に赴き、学生と面談を実施している 3.その他
	3-2-3.「3.その他」で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	実習中に学生が記入する活動日報に対し、受入企業の担当者が毎日～週単位でフィードバック・コメントを行い、それを教員とも共有した。
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	全15コマ程度で、上記に記したような事前学修を実施した。個人作成課題は授業外の学習時間での準備を促し、授業時間には、受講生同士のグループワークや発表の機会を極力取り入れている。また、その他にも、受入企業の担当者や前年度の受講生をゲストに迎えて話を聴くなど、企業実習を最大限活かすためのマインド面の準備が整えられるよう工夫した。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	レポートの提出、及び受講生が全員集まって互いの振り返りを確認し合う場を設けることで、企業実習での学び・自身が決めた目標や行動指針の達成度・今後の大学生活での目標等を言語化させている。成果報告会は受入企業担当者や学内教員が参加しており、一般学生にも公開した。
3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	上記で記した通り、活動日報の関係者間での共有と適宜の面談を用いて、学生自身の学びと企業での業務遂行に向けて本人の気づき・行動を促すような環境づくりを行った。	
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている 3.インターンシップによる到達度を具体的に示した評価基準(例:ルーブリック)を整備し、学生及び教員で共有している
	4-2.「4.その他」で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	本科目を通して身につけてほしい到達目標を具体的にルーブリックの形で示したものを学生・教員で共有し、それを基に、学生には事後のレポートやプレゼンテーション作成に取組ませ、評価も行っている。また、受講前のエントリーシート、事前学修の授業後のリフレクション・コメント、実習後のレポート等で、学生の「ものさし」の変容を丁寧に確認している。	
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実施期間15～25日間
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.「4.その他」の実施期間の内容(記述欄)	
5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	いずれの受入企業においても、15～25日間(主に土日を除く3～5週間)程度のインターンシップを行った。	
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している 2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している 3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている 4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している 5.企業等と協働して作成した評価シートを活用し、具体的な効果を数値化して測定している 6.企業と協働して、PDCAを実施している
	6-2.「7.その他」で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	

	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	受入企業とは教員が事前に面談を行い、趣旨の確認や受入プログラムの打合せを行った。また、大学での事前学修時に、企業個別の実習内容に沿った課題を与え、実習期間の業務がスムーズに遂行できるよう配慮している。実習開始後には、学生の活動日報に対して企業担当者もフィードバックし、教員と共有することで、学生のPDCAサイクルを共有して指導に役立てている。実習後は数値・コメントを含む評価シートを企業でも作成した。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	http://www.iess.niigata-u.ac.jp/ap/program.html?univ_id=1&id_program=8&year_id=3
問い合わせ先	大学等名	新潟大学
	担当部署名	学務部連携教育支援課
	担当者役職名	専門職員
	担当者氏名	橋本謙司
	電話番号	025-262-6309
メールアドレス	renkeikyoku@adm.niigata-u.ac.jp	